

鳥山畜産食品 株式会社

BCPは企業価値の向上につながる。輸出先であるEU諸国は企業姿勢を重視、BCPは企業取引上にも有利。

●利根川の浸水想定区域に位置する食肉加工販売企業。災害時には従業員及び顧客の安全を確保しながら事業継続を図る。予警報等に基づき事前の営業停止を判断、在庫、車両等を避難する計画とし、被災した場合も想定して、協力企業等での代替生産による出荷の継続を検討した。災害時は、被災者に食品を提供し、地域に貢献する。また、今後、立地場所を含めて安全対策を強化する予定。



- 立地
 - ・群馬県渋川市
- 業種・規模・創業
 - ・製造業（食肉加工販売）
 - ・従業員数45名（アルバイト含む）
 - ・昭和36年9月創業



No.1 水害対応版BCP策定の目的

洪水等の風水害により、当社及びその関係機関、周辺地域が被災した場合を想定し、従業員及び顧客の安全を確保しながら事業を継続、または、早期復旧することを目的とする。このBCPを「水害対応版BCP」と称する。「水害対応版BCP」は既存「事業継続計画」に追加するものとする。

No.2 水害対応版BCPの基本方針

- BCP策定・運用の意義・目的：
 - 顧客にとって（信用）：
 - 牧場生産の継続(エサ)、安定供給の担保による得意先の信用維持。
 - 従業員にとって（雇用）：
 - 雇用を確保することにより従業員、家族の生活安定を図る。従業員の災害教育を行うことにより事業再開が早まる。
 - 地域にとって（活力）：
 - 美味しい牛肉を食べてもらい元気になってもらう。幹線道路インフラの確保のサポート。
- 緊急時に事業継続を図る上での要点（意識すべき事項）：
 - 「企業同士の助け合い」という観点で：
 - 別紙一覧表を参照（別紙①）
 - 「商取引上のモラル」という観点で：
 - 支払い責任、衛生レベルの確保、品質、
 - 「公的支援制度の活用」という観点で：
 - 日本政策金融公庫・群馬県・渋川市

No.4 水害時の想定（洪水の浸水範囲・浸水深）、避難所、避難ルート

■浸水深3-5m 家屋倒壊等氾濫想定区域に位置する（想定最大規模）



（想定される被害）

- ・浸水による建物・設備の被害。浸水深3-5mで2階まで被害が及ぶ。
- ・水流や河岸侵食による家屋倒壊の危険
- ・道路、電力等の破壊。長期的寸断。
- ・事業の長期的停止

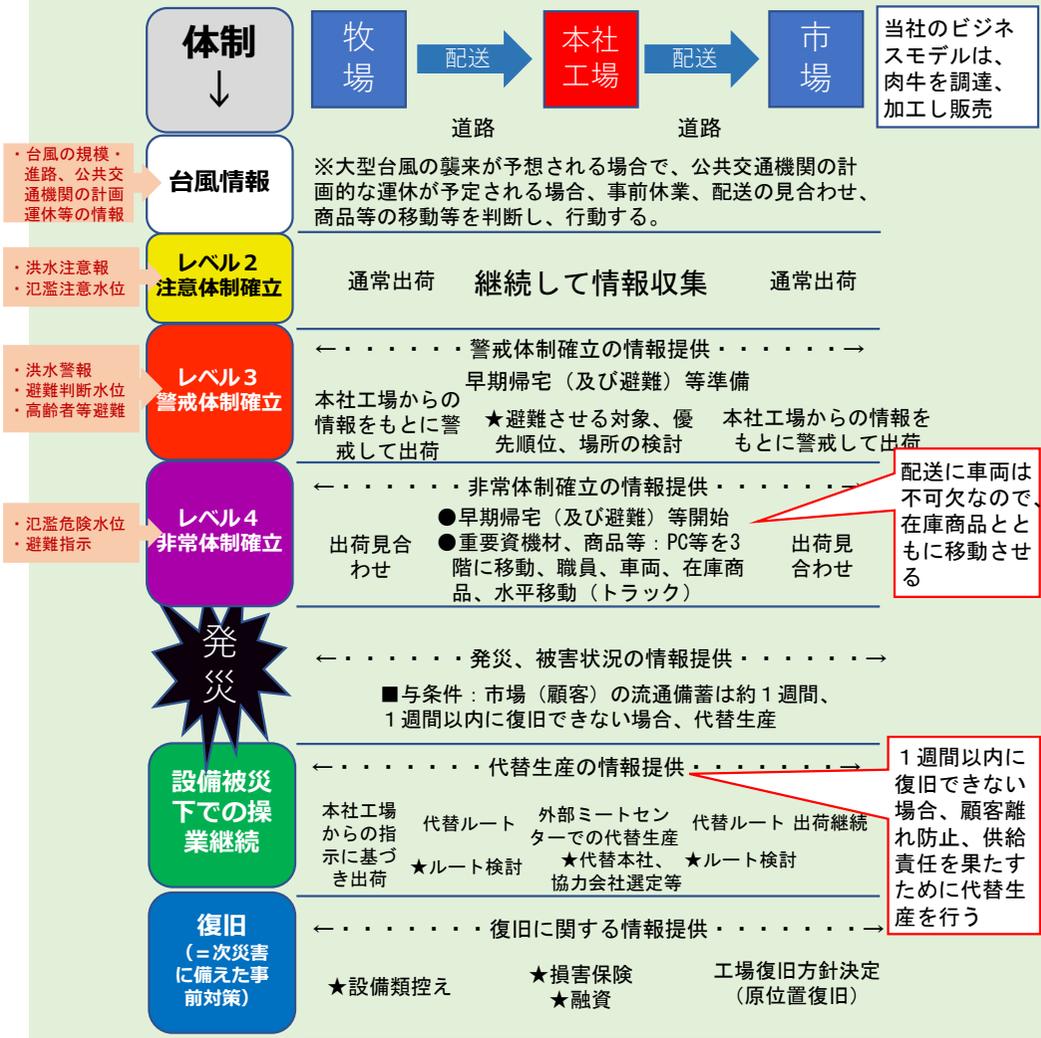
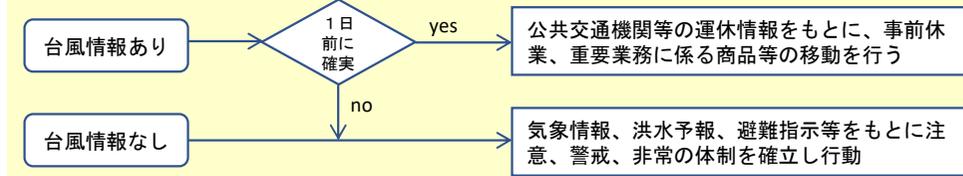
（そのため）

- ・人命被害回避のため早期帰宅（及び緊急避難）を検討する。
- ・重要資機材（車両、PC、商品等）の移動を検討する。
- ・事業継続を検討する。

No.3 重要業務（事業）

中核事業	赤城牛の流通確保 ブランドを守る
上記中核事業の選定理由	
中核事業の社内責任者	社長
目標復旧時間 （括弧内の適当な時間単位に○を付ける）	被災翌日起算より7日目
BCP策定の前提となる災害	関東平野北西縁断層帯主部を震源とする6強の地震
BCP発動基準	震度5強以上、台風情報、気象情報、洪水予報、避難指示等又は社長が発動を決定した場合

No.5 初動対応開始のタイミング



ハード対策検討

※本社工場の増築、床高さを上げるなどの浸水対策を検討

当社のビジネスモデルは、肉牛を調達、加工し販売

配送に車両は不可欠なので、在庫商品とともに移動させる

1週間以内に復旧できない場合、顧客離れ防止、供給責任を果たすために代替生産を行う